

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,803,360	固定負債	19,097,928
有形固定資産	52,157,863	地方債等	15,204,088
事業用資産	22,040,958	長期未払金	-
土地	10,471,054	退職手当引当金	1,223,863
立木竹	12,855	損失補償等引当金	-
建物	27,592,290	その他	2,669,977
建物減価償却累計額	△ 17,600,814	流動負債	1,981,685
工作物	2,133,385	1年内償還予定地方債等	1,710,069
工作物減価償却累計額	△ 1,309,358	未払金	110,076
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,982
航空機	-	預り金	6,558
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,079,613
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	741,548	固定資産等形成分	58,962,908
インフラ資産	28,618,060	余剰分（不足分）	△ 18,787,852
土地	4,533,823		
建物	1,976,662		
建物減価償却累計額	△ 872,634		
工作物	48,062,935		
工作物減価償却累計額	△ 25,535,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	452,832		
物品	4,140,331		
物品減価償却累計額	△ 2,641,486		
無形固定資産	46,200		
ソフトウェア	46,200		
その他	-		
投資その他の資産	4,599,297		
投資及び出資金	2,467,397		
有価証券	562,020		
出資金	1,905,377		
その他	-		
投資損失引当金	△ 4,515		
長期延滞債権	139,988		
長期貸付金	-		
基金	2,007,624		
減債基金	-		
その他	2,007,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,197		
流動資産	4,451,309		
現金預金	1,861,377		
未収金	237,017		
短期貸付金	-		
基金	2,359,548		
財政調整基金	1,683,203		
減債基金	676,345		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,633		
繰延資産	-	純資産合計	40,175,056
資産合計	61,254,669	負債及び純資産合計	61,254,669

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,499,646
業務費用	7,988,679
人件費	2,497,042
職員給与費	2,061,239
賞与等引当金繰入額	15,421
退職手当引当金繰入額	-
その他	420,382
物件費等	5,105,388
物件費	3,079,074
維持補修費	182,670
減価償却費	1,843,644
その他	-
その他の業務費用	386,249
支払利息	165,946
徴収不能引当金繰入額	11,672
その他	208,631
移転費用	13,510,967
補助金等	9,628,846
社会保障給付	3,878,892
他会計への繰出金	-
その他	3,229
経常収益	1,179,004
使用料及び手数料	609,632
その他	569,372
純経常行政コスト	20,320,642
臨時損失	49,891
災害復旧事業費	21,965
資産除売却損	27,926
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	156,279
資産売却益	9,993
その他	146,287
純行政コスト	20,214,253

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,167,363	59,221,730	△ 20,054,367
純行政コスト (△)	△ 20,214,253		△ 20,214,253
財源	21,208,889		21,208,889
税収等	15,559,067		15,559,067
国県等補助金	5,649,822		5,649,822
本年度差額	994,636		994,636
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 271,880	271,880
有形固定資産等の増加		1,447,469	△ 1,447,469
有形固定資産等の減少		△ 2,111,874	2,111,874
貸付金・基金等の増加		1,024,382	△ 1,024,382
貸付金・基金等の減少		△ 631,857	631,857
資産評価差額	△ 863	△ 863	
無償所管換等	13,921	13,921	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,007,694	△ 258,822	1,266,516
本年度末純資産残高	40,175,056	58,962,908	△ 18,787,852

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,637,791
業務費用支出	6,126,824
人件費支出	2,483,144
物件費等支出	3,260,025
支払利息支出	168,627
その他の支出	215,028
移転費用支出	13,510,967
補助金等支出	9,628,846
社会保障給付支出	3,878,892
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,229
業務収入	21,438,882
税込等収入	15,511,975
国県等補助金収入	4,773,870
使用料及び手数料収入	608,465
その他の収入	544,572
臨時支出	21,965
災害復旧事業費支出	21,965
その他の支出	-
臨時収入	8,634
業務活動収支	1,787,761
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,141,858
公共施設等整備費支出	1,319,252
基金積立金支出	611,271
投資及び出資金支出	158,335
貸付金支出	53,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,550,024
国県等補助金収入	878,491
基金取崩収入	528,329
貸付金元金回収収入	53,000
資産売却収入	86,006
その他の収入	4,198
投資活動収支	△ 591,833
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,919,425
地方債等償還支出	1,764,676
その他の支出	154,750
財務活動収入	741,923
地方債等発行収入	741,923
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,177,502
本年度資金収支額	18,425
前年度末資金残高	1,842,952
本年度末資金残高	1,861,377
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,861,377

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、連結対象団体のうち下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 14年～50年
  - 工作物 3年～60年
  - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間（下水道事業については過去3年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間（下水道事業については過去3年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に相当する金額から岩手県市町村総合事務組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更  
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する保証債務及び損失補償債務負担の状況はありません。
- (2) その他主要な偶発債務  
該当する債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会	その他の公営事業会計	全部連結
介護予防サービス計画事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235条の 5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。